

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月8日

**【四半期会計期間】** 第41期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 日本高純度化学株式会社

**【英訳名】** JAPAN PURE CHEMICAL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 清水茂樹

**【本店の所在の場所】** 東京都練馬区北町三丁目10番18号

**【電話番号】** 03(3550)1048

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長兼経営企画室長 内田薫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都練馬区北町三丁目10番18号

**【電話番号】** 03(3550)1048

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長兼経営企画室長 内田薫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 累計期間	第41期 第3四半期 累計期間	第40期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	8,039,871	7,373,370	10,553,836
経常利益 (千円)	1,152,777	1,011,122	1,497,817
四半期(当期)純利益 (千円)	685,868	503,294	885,400
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,279,182	1,279,182	1,279,182
発行済株式総数 (株)	63,130	63,130	63,130
純資産額 (千円)	6,856,740	6,612,104	7,008,250
総資産額 (千円)	7,704,700	7,151,741	7,960,580
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11,146.35	8,206.72	14,389.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11,144.13	8,205.80	14,386.17
1株当たり配当額 (円)	4,000	4,000	8,000
自己資本比率 (%)	88.2	91.4	87.2

回次	第40期 第3四半期 会計期間	第41期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3,540.45	2,499.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間における業績の概要は以下の通りであります。

当期のわが国経済は、東日本大震災による景気の急激な落ち込みから回復に転じたものの、電力不足はじめ供給制約から景気の足取りは鈍く、加えて欧州債務危機と新興国の金融引締めで世界景気にも陰りが出始め、急激な円高で輸出が鈍化するなど、厳しい環境が続きました。リーマンショックから3年、国際金融危機第二幕の様相を深める中で、世界同時株安にも見舞われました。

電子部品業界におきましては、景気減速懸念などから、セットメーカーは過剰在庫リスク回避のため部品調達を抑制する傾向が見受けられ、9月頃から調整色が深まってきました。それに加えてタイ洪水の影響もあり、一部のスマートフォン向けを除けば、携帯電話、パソコン、液晶テレビ向けなどの半導体や電子部品の需要は総じて低迷しました。

当社におきましては、携帯電話用高精細コネクタ向けの硬質金めっき薬品、鉛フリー対応リードフレーム向けの電解パラジウムめっき薬品、スマートフォン用半導体パッケージ基板やマザーボード向けの無電解パラジウム、金めっき薬品については、技術的な競争力と市場の旺盛なニーズに支えられ、これらの販売は堅調に推移しました。しかしながら、需要低迷の影響により、従来からの半導体パッケージ基板やフレキシブル基板に適用されている電解純金めっきや電解硬質金めっき用薬品の販売が低迷しました。

その結果、売上高は7,373,370千円（前年同四半期累計期間比8.3%減）、営業利益は962,914千円（前年同四半期累計期間比13.5%減）、経常利益は1,011,122千円（前年同四半期累計期間比12.3%減）、四半期純利益は503,294千円（前年同四半期累計期間比26.6%減）となりました。

なお、保有有価証券のうち時価が著しく下落したものについて投資有価証券評価損158,571千円を特別損失として計上しております。

売上高の用途品目別内訳は、プリント基板・半導体搭載基板用2,045,330千円、コネクタ・マイクロスイッチ用2,107,777千円、リードフレーム用2,204,583千円、その他1,015,678千円であります。

## (2) 財政状況の分析

### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて263,430千円減少し、5,420,011千円となりました。これは主に、現金及び預金が260,079千円増加したものの、受取手形及び売掛金が532,077千円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて545,410千円減少し、1,731,729千円となりました。これは主に、繰延税金資産が57,060千円増加したものの、投資有価証券が580,865千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて808,839千円減少し7,151,741千円となりました。

### (負債)

流動負債は前事業年度末に比べて394,270千円減少し、324,601千円となりました。これは、主に買掛金が95,708千円減少、未払法人税等が276,640千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べて18,422千円減少し215,035千円となりました。これは、主に役員退職慰労引当金が17,790千円増加したものの、繰延税金負債が36,390千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて412,693千円減少し、539,636千円となりました。

### (純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて396,146千円減少し、6,612,104千円となりました。これは、主に利益剰余金が11,031千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が134,401千円減少、自己株式の取得による282,599千円の減少によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は183,268千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,400
計	246,400

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,130	63,130	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用して おりません
計	63,130	63,130		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		63,130		1,279,182		1,022,894

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,597		
完全議決権株式(その他)	普通株式61,533	61,533	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	63,130		
総株主の議決権		61,533	

(注) 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を実施したため、平成23年12月31日現在の自己株式数は、2,947株(発行済み株式数に対する割合4.67%)であります。

## 【自己株式等】

(平成23年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	1,597		1,597	2.52
計		1,597		1,597	2.52

(注) 平成23年10月26日開催の取締役会決議(会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得)に基づき、当第3四半期会計期間に以下のとおり自己株式の取得を行いました。

取得した株式の種類 普通株式  
 取得した株式の総数 1,350株  
 取得価格の総額 282,599,600円

上述の株式取得の結果、平成23年12月31日現在の自己株式の保有状況は以下のとおりです。

自己株式総数 2,947株  
 発行済み株式総数に対する割合 4.67%

## 2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,345,912	3,605,991
受取手形及び売掛金	2,020,663	1,488,586
商品及び製品	65,245	61,766
原材料及び貯蔵品	161,698	208,718
その他	89,921	54,948
流動資産合計	5,683,441	5,420,011
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	70,238	55,401
無形固定資産	73,318	67,641
投資その他の資産		
投資有価証券	2,100,873	1,520,008
その他	32,708	88,677
投資その他の資産合計	2,133,582	1,608,685
固定資産合計	2,277,139	1,731,729
<b>資産合計</b>	7,960,580	7,151,741
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	297,966	202,258
未払法人税等	288,472	11,832
賞与引当金	66,000	31,500
その他	66,432	79,011
流動負債合計	718,871	324,601
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	36,390	-
資産除去債務	23,787	23,965
役員退職慰労引当金	173,280	191,070
固定負債合計	233,457	215,035
<b>負債合計</b>	952,329	539,636
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,279,182	1,279,182
資本剰余金	1,022,894	1,022,894
利益剰余金	4,882,117	4,893,148
自己株式	421,730	704,329
株主資本合計	6,762,464	6,490,895
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	179,448	45,047
評価・換算差額等合計	179,448	45,047
<b>新株予約権</b>	66,337	76,160
<b>純資産合計</b>	7,008,250	6,612,104
<b>負債純資産合計</b>	7,960,580	7,151,741

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,039,871	7,373,370
売上原価	6,226,363	5,696,882
売上総利益	1,813,507	1,676,487
販売費及び一般管理費	700,590	713,573
営業利益	1,112,916	962,914
営業外収益		
受取利息	585	408
受取配当金	32,908	41,436
有価証券利息	4,702	4,702
その他	3,861	2,215
営業外収益合計	42,057	48,763
営業外費用		
自己株式取得費用	-	556
為替差損	2,183	-
その他	14	-
営業外費用合計	2,197	556
経常利益	1,152,777	1,011,122
特別利益		
新株予約権戻入益	4,503	-
特別利益合計	4,503	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	158,571
固定資産除却損	29	165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,393	-
特別損失合計	19,422	158,737
税引前四半期純利益	1,137,858	852,384
法人税、住民税及び事業税	421,938	306,908
法人税等調整額	30,050	42,181
法人税等合計	451,989	349,090
四半期純利益	685,868	503,294

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年12月31日)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
給料手当	170,217千円	166,049千円
賞与引当金繰入額	77,400千円	76,405千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,810千円	17,790千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	37,706千円	28,716千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,132	4,000	平成22年3月31日	平成22年6月22日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	246,132	4,000	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,132	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	246,132	4,000	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	11,146.35	8,206.72
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	685,868	503,294
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	685,868	503,294
普通株式の期中平均株式数(株)	61,533	61,327
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	11,144.13	8,205.80
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	12	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権240個) 株主総会の特別決議の日 平成22年6月21日	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権254個) 株主総会の特別決議の日 平成23年6月17日

(重要な後発事象)

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

平成23年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 246,132千円

(ロ) 1株あたりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録株式質権者に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

日本高純度化学株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 淳 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高純度化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第41期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本高純度化学株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。